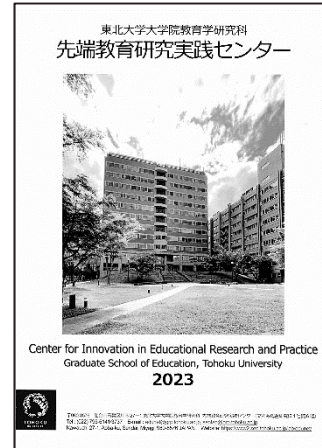


## 先端教育研究実践センター事業概要 (2023 年度)

先端教育研究実践センター（以下「センター」）は、教育学研究科と教育情報学研究部との統合を受けて、教育ネットワークセンター（教育ネットワーク研究室を前身として2006年度に設置）を改組、拡充するかたちで2018年4月1日に設立された。教育ネットワークセンターの諸機能の継承と事業の継続をはかりながら、重要な教育課題に、より機動的に対応するとともに、学生の研究力や実践力の強化にも寄与できる組織を目指している<sup>(1)</sup>。

現在、センターは「重点研究プロジェクト部門」（旧「プロジェクト部門」）、「地域教育支援部門」「研究・教育支援部門」の3部門と「国際交流支援室」（旧「国際交流部門」）から構成されている。



2023 年度版パンフレット

### 1. 重点研究プロジェクト部門

重点研究プロジェクト部門は、これまで研究科で蓄積されてきた理論的・基礎的研究を基盤としながら、現代社会が抱える教育に関する諸問題の解決に資する研究を実施するとともに、学際的なプロジェクト研究の推進を支援することを目的とし、企画研究と公募研究の2種類を設けている。

#### ① プロジェクト研究（企画研究）

今年度は下表にある1件の企画研究が実施された。研究成果としての論文が本誌に掲載されている。

#### 2023 年度 プロジェクト研究（企画研究）

研究代表	研究課題
神谷 哲司 (教授)	2022 年度東北大学教育学部新カリキュラムに対する学生意識調査 — 2年次の指導教員決定プロセスを中心に —

#### ② プロジェクト研究（公募研究）

今年度は下表にある1件の公募研究が採択されて助成が行なわれた。研究成果として報告書が本誌に掲載されている。

## 2023年度 プロジェクト研究（公募研究）

研究代表	研究課題
劉 靖 (准教授)	東アジア地域の大学の教育学研究科における国際共同教育プログラムの展開と可能性—アジア教育リーダーコース(Asia Education Leader Course)に着目して

## ③大学院生プロジェクト型研究

本事業は、文部科学省大学院教育改革支援プログラム「実践指向型教育専門職の養成プログラム」（2007～2009年度）の中で行なわれた「大学院生中心プロジェクト型共同研究」を発展させるため、プログラム終了後の2010年度から研究科長裁量経費によって引き続き実施されたものである。2016年度に研究科長裁量経費からの補助が終了し、センターの事業として実施することとなった。

今年度は下表にある8件が補助対象となった。今年度の研究成果としての報告書および研究論文が本誌に掲載されている。また、毎年、年度末の2月下旬～3月上旬に研究成果に関する報告会が開催されている。2019年度までの報告会はすべて対面形式で実施していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、2020年度と2021年度にはオンライン形式、2022年度には対面形式とオンライン形式を併用して実施した。本年度も対面形式とオンライン形式を併用し、2024年3月4日に、文科系総合研究棟1号館（以下、文科系総合研究棟と記す）206教室とZoom会場にて開催された。報告会では研究代表者および研究組織メンバーの12名が研究成果を発表した。この報告会には計30名が参加し、活発な意見交換が行なわれた。

## 2023年度 大学院生プロジェクト型研究

研究代表	研究課題
包 高娃 (博士後期2年)	企業側での外国人労働者向け日本語学習支援のシステム構築の試み—株式会社木村工業の事例研究を通して—
内山 彩香 (博士後期1年)	精神疾患を抱える家族におけるコミュニケーションに関する研究*1
倉品 有佳 (博士前期2年)	教育行政学におけるアーレント哲学の応用可能性に関する研究
小野 愛菜 (博士前期2年)	高等学校数学科における個別最適な学びが生徒に与える影響
武蔵 諒祐 (博士前期2年)	フリースクールにおけるアイデンティティ形成過程—二重サイクルモデルと前方視的再構成法による検討—

毛塚 勝良 (博士前期 1 年)	宮城県における市町村教育長のキャリアパス分析
葛西 希望 (博士前期 1 年)	発達障害や疾患などに対する配慮が必要な子どもの保護者対応における教員の困難さと学校内サポートの有効性に関する探索的検討
野村 潤 (博士前期 1 年)	子育て期の父親間交流の機能に関する分析*2

\*1, \*2 この2件の研究課題名は研究を進める上での事情により、2024年1月の時点で変更された。変更前の研究課題名は\*1「飲酒問題を抱える夫婦におけるコミュニケーションに関する研究」\*2「父親間交友関係を促進する要因の探索的検討」である。



対面参加の報告会場



オンライン参加による Zoom 画面

大学院生プロジェクト型研究成果報告会 (2024 年 3 月 4 日)

※対面参加とオンライン参加併用によるハイブリッド型で実施した

#### ④ 学生研究集会

本事業は、研究科における研究・教育支援の一環として、学生による主体的な研究集会開催に対する支援を提供するため、2023 年度から新規に発足した。研究科内外の研究交流を促進し、学生の総合的な研究力を育成することを目的としている。

支援対象となる研究集会のテーマは学生が自由に設定することができ、特に複数の研究室・コースなどを横断したテーマ設定が歓迎される。また、自主ゼミや勉強会の延長として、外部講師を招聘したい場合などにも利用できることになっている。

今年度は下表の 2 件の研究集会が支援の対象となった。今年度の事業報告書は本誌に掲載されている。

#### 2023 年度 学生研究集会

代表	研究集会のテーマ
鈴木 理仁 (博士後期 2 年)	筋ジストロフィーについて考える
湊谷 愛 (博士前期 2 年)	言葉を話すことが難しい自閉症スペクトラム当事者が語ることの意味—当事者として伝えたい思い・願い—



学生研究集会第1回（2023年5月16日）



学生研究集会第2回（2023年11月22日）

## 2. 地域教育支援部門

地域教育支援部門は、教育問題に関する支援事業およびこれに関連する研究の推進にかかわる事業への支援を行なう部門である。①コンサルテーション事業、②ボランティア事業、③生涯学習支援事業、④社会教育主事講習実施支援、⑤教育指導者講座支援の5つの枠が設けられ、支援が行なわれている。

### ① コンサルテーション事業支援

ここでのコンサルテーション事業とは、研究科の教員および学生が行なっている地域住民や教育専門職者を対象とした相談事業である。今年度は下表の3事業が支援の対象となった。今年度の事業報告書、研究成果としての論文等は本誌に掲載されている。

2023年度 コンサルテーション事業

事業代表	事業名
青木 栄一 (教授)	教育政策分析支援事業
工藤与志文 (教授)	木曜会
福田 亘孝 (教授)	高等学校就学支援事業

### ② ボランティア事業支援

東北大学の全学規模でボランティアを募り活動している「東北大学学校ボランティア」(顧問：後藤武俊准教授)への事業支援である。当ボランティア団体の活動については研究科・学部と仙台市および宮城県の教育委員会との間で協定書が締結されており(仙台市教育委員会と2004年2月20日、宮城県教育委員会と同年3月30日に締結)、学生の学校参加による地域教育の活性化と学生自身の社会的成長を図ることを

目的とし、小・中学校で教科学習の補助や課外活動の運営サポートを行なっている。2020～2022年度には新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が休止となっていたが今年度は活動が再開した。本誌に報告書が掲載されている。

### ③ 生涯学習支援事業支援

知的障害者および大学生がともに学ぶ場である東北大学オープンカレッジ「杜のまなびや」<sup>(2)</sup>に対する支援である。「杜のまなびや」は2006年に開講され、2010年度よりセンターの支援対象事業となった。

### ④ 社会教育主事講習実施支援

文部科学省の委嘱によって研究科が毎年実施している東北大学社会教育主事講習の実施支援である。本講習は、社会教育主事の職務を遂行するための専門的知識・技能の習得および社会教育主事資格の付与を目的とするものであり、センターでは講習における演習の実施支援を行なっている。今年度の講習は6月26日～6月30日に東北自治総合研修センターにおいて、また7月6日～8月8日に東北大学において、対面形式での講義・演習を実施した。加えて、7月3日～5日、7月27日～8月2日は教育事務所等を会場にしたリモートによる講義・演習として実施された。

### ⑤ 東北大学教育指導者講座支援

東北大学教育指導者講座は、1965年以来、教育指導者に必要な専門的資質を高める場を提供し、学校教育の充実に資することを目的として、講義とワークショップで構成された短期集中型の形態で実施されてきたものである。主として宮城県内の小・中・高等学校、特別支援学校から毎年約70名の受講者を受け入れ続けている。今年度の講座は、8月8日～10日の日程で教育学研究科を会場として開催され、68名が参加した。

## 3. 研究・教育支援部門

研究・教育支援部門は、教員や学生が研究・教育活動のいっそうの充実を図ることができるよう環境を整備し、それを維持発展させていくことを目的としている。

### ① コンピュータ実習室の運用

研究科・学部における教育支援を主な目的としてコンピュータ実習室を運用している。文科系総合研究棟には31台（1台は教員用）、文学研究科棟には20台のWindowsのコンピュータが用意されており、SPSS、Stata、Rなどデータ分析のためのソフトウェアが利用できるようになっている。また、コンピュータ実習室にはプロジェクタと大型スクリーン、プリンター（3台）があり、いずれも授業や講習会、学生の学習・研究に活用されている。なお研究科・学部の授業開講期間中は利用時間を延長して学生

の利用の便を図っている。

授業や講習会などとは別の機会に、学生が個人の研究や学習を目的としてコンピュータ実習室を利用するためには、事前にコンピュータ実習室利用講習会を受講することを義務づけている。利用講習会は2019年度まで対面形式で実施し、2020～2022年度はオンライン形式に切り替えて実施した。2023度は4月11日～5月18日に対面利用講習会を12回実施し、その後も学生が随時、受講できるようにオンライン形式に切り替えて実施した。今年度の受講修了者は121人である（2024年1月31日現在）。

なお、2024年1月～3月に文科系総合研究棟コンピュータ実習室の31台のコンピュータ全台に対してSSD換装・メモリ増設を行ない、高速化を図った。



文学研究科棟・コンピュータ実習室



文科系総合研究棟・コンピュータ実習室



自習室の自習スペースとロッカー



リフレッシュ・スペース

## ② 学生の研究・学習・談話スペースの整備

図書室、自習室、コンピュータ実習室が位置するフロアの整備を行ない、特に学部3、4年生の利用が多いこのフロア全体で、学生の研究・学習・談話のために102席を確保している。また、コンピュータ実習室の入退室管理システムの導入、学生用のDST錠ロッカーの設置、リフレッシュ・スペース（20席）、自習室（40席）、コンピュータ実習室（31席）の備品整備を行ない、研究・学習環境の充実を図っている。

### ③ コンピュータ制御室の運用

コンピュータ制御室では、研究科LAN運用のための基幹サーバ、および研究・教育に関するサービス提供のためのサーバ、研究棟内における無線LANの運用、その他研究・教育活動や広報活動にも活用される研究科Webサイトの管理運用を本研究科の広報委員会、総務企画係とともに行なっている。



教育学研究科 Web サイト  
<https://www.sed.tohoku.ac.jp/>



先端教育研究実践センターWeb サイト  
<https://www2.sed.tohoku.ac.jp/lab/edunet/>

## 4. 国際交流支援室

国際交流支援室が設置されたのは2018年10月である。従来、センターには国際交流部門が設けられ、研究・教育に関する国際的なネットワーク形成、教育科学研究における世界的な学術拠点形成をめざした企画や事業を行なっていたが、これらのさらなる進化と拡大を求めていることである。

現在、国際交流部門から引き継いだ業務とともに2011～2015年度に研究科で実施された「アジア共同学位プロジェクト」の中での取り組みを継承発展させるため、精力的な事業展開を行なっている<sup>(3)</sup>。

詳しい内容は本誌の次の報告に記されている。

- ・安保英男「2023年度 国際交流支援室 事業報告」115頁

ここでは、国際学術シンポジウム、TU-EDU Talk 2023 シリーズ、学術交流協定とそれに関連した研究交流、留学生ネットワーク事業の4つに絞って、以下で簡単に紹介する。

### ① 国際学術シンポジウム

国際学術シンポジウム「Reconsidering Internationalization, Endogenization, and Regionalization of Higher Education in the Asia-Pacific Region: Through East-West Dialogue」と「Transforming Higher Education for Sustainability in the Asia-

「Pacific Region: Innovations in Teaching and Learning for Green Literacy」が2023年12月15日と2024年2月19日に主催された。第1回のシンポジウムでは、アジア太平洋地域、特に日本、中国、韓国における高等教育の未来に焦点を当て、この地域の高等教育の国際化、内生性、地域化の在り方と将来について研究者間での意見交換が行なわれた。第2回のシンポジウムでは、アジア太平洋地域の高等教育機関がグリーンリテラシーを推進し、持続可能な社会の構築に向けた教育と学習の変革、2030アジェンダの達成に貢献するための革新的な取り組みを探求することが目的だった。



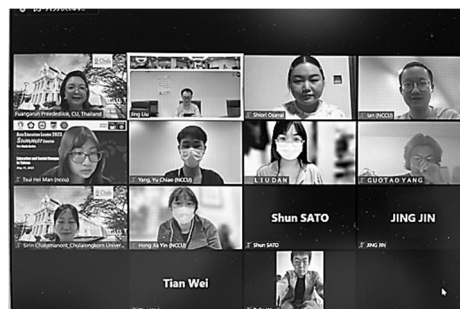
国際学術シンポジウム(第1回)

## ② TU-EDU Talk 2023 シリーズ

研究科は、日本国内、中国本土、中国香港、タイ、フィリピンおよび北京 UNESCO から研究者や関係者を招き、合計8回のTalkを行なった。8回のTalkでは、香港、日本、タイ、フィリピン、中国社会、多文化保育、日本の国際教育協力、教育の未来といった多岐にわたるテーマが取り上げられ、各地の高等教育の現状や課題、持続可能な開発のための教育、教育改革、国際協力、教育の未来についての理論と実践が議論された。



TU-EDU Talk(第2回)



TU-EDU Talk (第3回)



### ③ 学術交流協定とそれに関連した研究交流

研究科は、東アジアを中心とした海外の諸大学との学術的な交流を推進してきている。下表はこれまでに研究科が部局間の学術交流協定を締結した協定校一覧である。

教育学研究科による部局間学術交流協定校（2023年3月現在）

学術交流協定校名	国・地域名	締結年月日
ロンドン大学インスティテュート・オブ・エデュケーション	イギリス	1999年 4月 26日
明知大学校社会教育大学院	韓国	2000年 3月 17日
ヨーク大学教育学部	イギリス	2005年 2月 4日
台東大学師範学院	台湾	2008年 12月 5日
ウソン大学校保健福祉学部	韓国	2010年 4月 23日
南京師範大学教育科学学院	中国	2010年 11月 25日
国立台湾師範大学教育学院	台湾	2011年 3月 4日
高麗大学校師範大学	韓国	2011年 12月 10日
国立政治大学教育学院	台湾	2012年 9月 3日
杭州師範大学教育科学学院	中国	2013年 3月 29日
北京師範大学教育学部	中国	2013年 5月 8日
南京師範大学心理学院	中国	2013年 11月 27日
華東師範大学教育科学学院	中国	2013年 11月 29日
華東師範大学心理与認知科学学院	中国	2013年 11月 29日
ソウル大学校師範大学	韓国	2014年 3月 28日
東北師範大学教育学部	中国	2014年 11月 14日
国立インドネシア教育大学教育学部・大学院研究科	インドネシア	2017年 3月 10日
ユネスコ・バンコク事務所	タイ	2020年 3月 27日
天津大学教育学院	中国	2020年 12月 21日

### ④ 留学生ネットワーク事業

研究・教育の国際化が進む中で、留学生の研究・教育環境のさらなる整備も大学にとっての重要な課題の一つである。センターでは留学生が抱える課題を把握するとともに留学生支援の具体的な方策について検討してきた。多言語（韓国語、中国語・簡体字、中国語・繁体字、モンゴル語、英語）による学生便覧やリーフレットおよび Web サイトの作成と運用を継続事業として行ないながら、2016年度まで「アジア共同学位開発プロジェクト」で取り組まれた日本語学習支援等の留学生支援プログラムの開発を 2017年度からセンターの事業として実施するとともに、これらを留学生ネットワーク構築事業の中に位置づけて、さらなる展開を図っている。

なお、留学生ネットワーク事業として本誌に掲載された報告は以下の3つである。

- ・尹得霞「2023年度外国人留学生の受け入れと支援」(133頁)
- ・Dagvadorj Adiyanyam・閔琬新「2023年度日本語学習支援事業実施報告」(137頁)
- ・閔琬新「2023年度外国人留学生オリエンテーションと就職経験共有会—『入口』と『出口』における支援」(147頁)



多言語版リーフレット (2019年3月発行)

左から「韓国語版」「中国語版(簡体字)」「中国語版(繁体字)」「英語版」

\* \* \*

今年度のスタッフは、センター長が小嶋秀樹(教授)、副センター長が安保英勇(准教授)、センター員が劉靖(准教授)、尹得霞(助教)、閔琬新(助教)、大河雄一(助教)、Dagvadorj Adiyanyam(助教)、内藤隆史(助教)の8人であった。

また、センターの運営委員会は、委員長が小嶋秀樹(教授)、副委員長が安保英勇(准教授)、委員が松林優一郎(准教授)、本多奈美(准教授)、後藤武俊(准教授)、劉靖(准教授)の6人によって構成された。

注

- (1) 教育ネットワーク研究室設置以降の経緯については、丸山和昭「教育ネットワークセンターの歩み」東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』第10号 2010.3 pp.143-163を参照。センターのWebサイトは

<https://www2.sed.tohoku.ac.jp/lab/edunet/>。

- (2) 杜のまなびやの Web サイトは <https://www2.sed.tohoku.ac.jp/~morimana/>。また、2022年4月に図書が刊行された。田中真理、川住隆一、野崎義和、横田晋務「知的障害者とともに大学で学ぶ—東北大学オープンカレッジ『杜のまなびや』の取り組み—」（東北大学出版会）、2022）。
- (3) 東北大学大学院教育学研究科 先端教育研究実践センター 国際交流支援室の Web サイトは <https://www.sed.tohoku.ac.jp/ireo/>。

（Dagvadorj Adiyanyam、閔琬新）